

# “安全が最優先” 全国安全週間はじまります

7月1日(木)～7日(水)

今年で94回目となる2021年度全国安全週間  
が、あす7月1日から始まる。労働災害防止  
に向けた自主的な活動の推進や意識高揚を目的  
として、厚生労働省が毎年実施しているもの。  
本年度のスローガンは「持続可能な安全管理  
未来へつなぐ安全職場」。

増加などの就業構造の変化や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会情勢の変化に対応し、将来を見据えた持続可能な安全管理を継続して実施していくことにより、すべての働く方が安心して安全に働くことのできる職場の実現を呼び掛けている。担い手の確保・育成が喫緊の課題となる中、建設産業が安心して働ける職場であることをPRするためにも、「安全が最優先」という共通認識の下、現場における災害リスクの低減を図ってほしい。

2021年度スローガン

**持続可能な安全管理  
未来へつなぐ安全職場**

## 全国安全週間にあたって

厚生労働省長野労働局 労働基準部長 紀伊 洋一



今年も7月1日から「全国安全週間」が始まりました。全国安全週間は、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、昭和3年から一

度も中断することなく続けられ、今年で第94回を迎えます。今年度のスローガンは「持続可能な安全管理 未来へつなぐ安全職場」であります。

さて、今年の長野県内における労働災害発生状況につきましては、5月末時点の速報値で、休業4日以上  
の死傷者数が833人、死亡者数が9人と昨年同月比  
でも増加傾向にあります。これを建設業についてみま  
すと、休業4日以上  
の死傷者数は104人と、前年同期比で19人(22%)  
の増加となっており、死亡者数は前年同月時点では  
ゼロでありましたが、

今年は3人の方々の尊い命が失われている現状にあります。

長野労働局におきましては、今年に入り、4月末  
時点で、休業4日以上  
の死傷者数が前年同月比で約3割増加し、死亡者  
数に至っては前年同月比で3倍となるなど大幅に  
増加し非常事態ともいえる状況になっていることを  
重く受け止め、5月28日に「これ以上の死亡災害  
を発生させないために」と題する局長メッセージを  
発出し、6月23日に局長による安全パトロールを  
実施するなど、県民の皆様方に広くこの状況をご  
認識いただき、自主的な労働災害防止対策を強化  
していただきますよう啓発いたしますとともに、死  
亡災害の撲滅を目的として、各事業場における  
労働災害防止対策を徹底するため、6月から管下  
の各労働基準監督署における監督指導・個別指導  
を一層強化して実施しているところでございます。

皆様方の事業場におかれましても、この「全国  
安全週間」を契機として、「死亡災害は決してあ  
ってはならない。自社では一人の被災者も出さ  
ない。」との決意の下、この非常事態を打破し、  
建設業で働く全ての皆様方が安心して安全に  
働ける職場環境の実現を目指して、労働災害  
への取組を一層強化していただきますよう、  
お願い申し上げます。

## 建設業労働災害防止協会長野県支部

〒380-0824 長野市南石堂町1230番地(長建ビル内)

TEL.026-228-7200 FAX.026-224-3061

建災防への入会および講習の申し込みなどは、建災防各分会  
(長野県建設業協会の各支部)でも受け付けています

7月1~7日 全国安全週間特集

# 全国安全週間に寄せて

建設業労働災害防止協会 長野県支部長 **木下修**



これも異常気象でしょうか。今年も昨年同様短い春が過ぎ、たちまち盛夏を迎えようとしています。全国安全週間を迎えるにあたり、熱中症はじめ労働災害防止のために各分会では「三大災害絶滅推進大会」はじめとする災害防止活動を活発に展開されることと期待しています。

さて、昨年春より猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症も、ようやくワクチン接種が医療関係者から高齢者へと始まり、国民の間にも僅かずつではあるが安堵感が広まってきたように思います。

会員各位も、経営者の安全配慮義務として社員の労働災害防止に加え、感染防止対策に頭を悩ませている日々かと推測いたします。

建設業も医療・小売業と並びエッセンシャルワーカーとして事業継続を求められている業種であり、日々の感染防止対策は勿論のこと、万が一感染者が発生した場合の事業継続対策も講じておかなければなりません。発注者側の配慮として国も、仕事上でコロナ感染した場合は労災扱いであるとか工事中断した場合の工期延長であるとか、受注者側に充分ご配慮いただいた対応を示されています。

我々は、労働災害もウイルス感染も不運が重なって発生することが多いこと、経営者や現場代理人の過失ばかりではないと経験上理解しています。優先されることは被災者保護及び再発防止ですので、万が一発生した際には監督官庁及び発注機関並びに建災防に速やかに「報告・連絡・相談」していただきたくお願いします。

## 1~5月労災

厚生労働省長野労働局の集計によると、2021年1~5月に発生した建設業の労働災害(休業4日以上)は104件で、前年同月に比べ19件増、率にして22.4%増加している。業種別に見ると建築工事業で減少している一方、土木工事業と

# 104件、前年比22%増

## 建築工事以外が増加傾向

### 2021年の労働災害発生件数【監督署別、5月末現在速報】

	長野		松本		岡谷		上田		飯田	
	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年
土木工事業	2	4	7	1	4	1	5	5	7	8
建築工事業	19	14	3	8	3	3	4	5	2	6
うち木造家屋建築工事業	2	7	0	2	1	1	0	3	0	6
その他の建設業	5	1	3	2	0	0	2	2	2	1
合計	26	19	13	11	7	4	11	12	11	15
前年比	7		2		3		▲1		▲4	
増減率	36.8%		18.2%		75.0%		-8.3%		-26.7%	

  

	中野		小諸		伊那		大町		合計	
	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年
土木工事業	3	1	5	4	2	0	2	2	37	26
建築工事業	5	3	5	5	2	4	4	4	47	52
うち木造家屋建築工事業	3	0	2	1	2	0	2	1	12	21
その他の建設業	3	0	4	1	1	0	0	0	20	7
合計	11	4	14	10	5	4	6	6	104	85
前年比	7		4		1		0		19	
増減率	175.0%		40.0%		25.0%		0.0%		22.4%	

その他の建設業が増加。死亡事故も3件発生しており、看過できない状況にある。

業種別の件数は、土木工事業が37件で前年同月比11件増、建築工事業が47件で同5件減、その他工事業が20件で同13件増。労働基準監督署別に見ると、前年同月に比べ増加しているのは9署中6署。増加率が最も大きい中野は前年の4件から11件に増えている。死亡事故は松本、岡谷、中野署管内でそれぞれ1件発生した。

また事故の型別では、墜落・転落が25件で最多。以下、転倒15件、はさまれ・巻き込まれ12件と続く。

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や災害復旧工事による事業量の増加に伴い、労災の増加も懸念される。各企業、各現場において、あらためて安全管理体制を確認し、さらなる意識の高揚を図る必要がある。

県内契約件数500件以上!

# 工事賠償保険 労災上乗せ保険

- ・合理的な補償で保険料削減のご提案します
- ・法人、個人事業主問わず補償します
- ・履行保証もご相談ください



株式会社 **アクセス保険**  
〒399-0701 塩尻市広丘吉田 785-5

☎ 0263-87-0420  
✉ t.kitte@access-ins.jp